

NEWS GOPE

インターネット・ニュースの見方

eye 1

「100% Pure Java」vs「MS Java」 Javaの互換性と標準化をめぐる サンとマイクロソフトが法廷闘争に

10月7日、サン・マイクロシステムズ社はJavaの互換性に関する問題で、マイクロソフト社を米国カリフォルニア州の地方裁判所へ提訴した。これは、オープンプラットフォームを掲げるJavaをめぐる両者のアプローチの違いから生じた問題だが、この問題を標準化を定める過程の「産みの苦しみ」として捉えると、このようなケースは、何もJavaという1つの技術に限った問題ではなく、インターネットにおけるすべてのソリューションで発生しうる問題といえるのではないだろうか。今回の問題を検証しつつ、インターネットにおける技術の標準化の問題についても考察したい。

編集部：倉園佳三

サンがマイクロソフトを提訴

訴訟の対象になったのはインターネットエクスプローラ4.0とJava開発環境「JDK 1.1」(Java Development Kit for Java)の2製品。サンによれば、同社のJava互換性テストに合格しなかったにもかかわらず、マイクロソフトは上記2製品にJava互換のロゴを使用して出荷したという。不合格の理由として、上記の2製品がJNI (Java Native Method Interface) (注1)とRMI (Remote Method Invocation) (注2)の両方をサポートしておらず、APIを独自に追加、削除したことをあげている。

サンのCEOであるスコット・マクネリー氏は、10月8日に米国オーランドで行われた「Symposium / ITxpo」の基調講演で今回の提訴について次のように語った。「6か月

間にわたって行われたマイクロソフト社との交渉は9月28日に決裂した。訴訟という手段はできるだけ避けたいが、ほかのJava提携パートナーとの間に交わされた契約の有効性を保持するためには法的手段に訴える以外になかった」

マイクロソフト社の Javaへの取り組み

95年の12月にJavaへの対応を発表して以来、マイクロソフト社は積極的にJavaに取り組んできた。かなり早い段階で高速に動作するJavaバーチャルマシン(以下JavaVM)を開発し、インターネットエクスプローラに組み込み、同時に開発ツールである「Visual J++」を発表した。

ただし、サンが「Write Once Run Any



サン・マイクロシステムズ社 CEOの
スコット・マクネリー氏

where」(一度Javaで書かれたアプリケーションはどんなプラットフォームでも動作する)を目指して「JavaOS」や「JavaBeans」(Javaのコンポーネント)さらにユーザーインターフェイスのライブラリ「JFC」(Java Foundation Classes)などを発表するにしたがって、両者のJavaへの取り組みに明確な違いが見え始めてくる。

今年9月に米国で開催されたPDC (Professional Developers Conference)において、マイクロソフト社副社長、ポール・マリッツ氏は、「言語としてのJavaはサポートするがOSとしてのJavaは認めない」という姿勢を明らかにした。マイクロソフトはこれを裏付けるように、Javaがウィンドウズ環境で優位に動作するための独自拡張を加え始める。JavaOSのインターフェイスを決めるJFCを採用せずに、これに先がけて独自のクラスライブラリ「AFC」(Application Foundation Classes)を採用

し、さらに、Java アプリケーションから「Win 32 API」に直接アクセスできる「J/Direct」を発表した。J/Directを使ったアプリケーションは当然ウィンドウズでしか動作しない。ここにいたって、マイクロソフトはオープンスタンダードとクロスプラットフォームを提唱するサンとは明らかに別の路線を歩み始めたことになる。

「標準」をどう捉えるかの違い

さらに、マイクロソフト側は「標準」という定義についてもサンとは異なる見解を表明している。

サンは3月にISO（国際標準化機構）にJava技術の仕様を提出したが、「意見付き否決」という結果に終わった。これを受けてマイクロソフト、インテル、コンパック、DECの4社はサンに対して、Javaの標準化のためにはISOの委員会が提出した反対意見に留意すべきだという書簡を送っている。4社は、インターネットでのJavaの重要性が増したことでサンとジャバソフト社がJavaを管理することが適切ではなくなったと主張しており、サンに管理されずにJavaの名称を自由に使えたり、互換テストを行えたりするような状況を作るために、Java仕様の所有権や管理、開発をISOに委ねるべきだと述べた。

これに対して、ジャバソフト副社長、ジム・ミッチェル氏は「ISOはJavaのような商標も互換性テストのための施設も持っていない」と反論している。

「100% Pure Java Initiative」の実施

「Write Once Run Anywhere」はサンにとって絶対に譲れないテーマである。10月14日、日本サン・マイクロシステムズ株式会社は、96年12月に米国本社が提唱したJavaアプリケーション開発者のための支援プログラム「100% Pure Java Initiative」の日本国内での実施を発表した。下記の国内メーカー13社が連携および賛意を表明し、互いにJavaアプリケーションの開発、マー

ケティング、販売への支援を行っていく主旨の声明を発表した。日本で行われるおもなプログラムは以下のとおり。

- ・100% Pure Java 認定センターの設置
- ・最新技術動向、開発事例を紹介するコンファレンスの実施
- ・100% Pure Java ロゴの普及活動
- ・Java 開発者向けガイドブック「Cook book」の日本語版の提供

当日は訴訟問題について何が語られるかという期待のもと、数多くの関係者が集まり、やはり質問もこの部分に集中した。サンのCEOであるスコット・マクネリー氏は、これに答えて次のように語った。「提訴についてはほかの116社との契約を守るためにはやむをえなかった。マイクロソフトだけがまがいもののJavaを作ろうとしている。ライセンス契約がクロスプラットフォームで動作を保証している点が不満なのだろう」

また、標準の定義についてマイクロソフトが異論を述べている点については「マイクロソフト社のようなOSメーカーが、サンのような古くからオープンインターフェイスを掲げているメーカーに、標準ということに関してコメントできること自体が驚きだ」と一蹴している。

決着の行方

それでは、両社はこの問題の決着をどのように考えているのだろうか。おそらく、両

社ともに相手側を完全に排除した形の決着は望んでいないはずだ。

サンは、報道関係者に向けて配信したりリリースの中で次のように語っている。「明らかなことは、この訴訟がマイクロソフトへのライセンス供給を取りやめることを目的としたものではないことです。当社が目指しているのは、マイクロソフトにライセンス契約上の義務を遵守させることです」

マイクロソフトにしても、100% Pure Java陣営をすべて敵にまわして「マイクロソフトJava」なるものを世の中に広く普及させようとしているとは考えにくい。「スタンダードとは、ハードウェアメーカー、開発者、ユーザーのすべてに利益をもたらすもの」という自社のコンセプトから考えても、何らかの歩み寄りをする可能性が高い。

今回の問題を複雑にしているのは、サンが提唱する「JFC」とマイクロソフトが発表した「AFC」をめぐる「政治的」な駆け引きだろう。JFCはJavaアプリケーションの外見や操作性を決定する総合的なクラスライブラリーである。これが標準になれば、開発者はプラットフォームを意識せずにアプリケーションを作成できる。これは、ウィンドウズに開発者を引き付けておきたいマイクロソフトにとって大問題である。イニシアチブをとるためにはAFCを発表する以外にない。

両社の派手なアジテーション合戦の裏では、水面下での綿密な話し合いが行われていることを期待したい。この争いがハードウェアメーカーや開発者、そしてユーザーに何の利益ももたらさないことは明らかなのだから。

100% Pure Java Initiativeの積極的な支援を表明しているベンダー

- ・アップルコンピュータ㈱
- ・㈱シマンテック
- ・㈱ジャストシステム
- ・日本アイ・ビー・エム㈱
- ・日本オラクル㈱
- ・日本ネットスケープ・コミュニケーションズ㈱
- ・ノベル㈱
- ・パワーソフト㈱
- ・ポーランド㈱
- ・ロータス㈱

100% Pure Java Initiativeへの賛意を表明しているベンダー

- ・㈱東芝
- ・㈱日立製作所
- ・富士通㈱

ネットオブジェクト社がウェブ開発ツール「Fusion」で日本市場に進出

ネットオブジェクト社長のサミール・アロラ氏に聞く

単なるホームページ作成ソフトではなく、ウェブサイト全体を手軽に構築するためのツールが登場し始めている。日本での販売が決まったネットオブジェクト社の「Fusion」もその1つだ。洗練されたデザインと使いやすさを武器に、どこまで日本市場に食い込めるか。同社社長、サミール・アロラ氏に今後の展開を聞いた。

聞き手：編集部

9月18日、米国ネットオブジェクト社と三菱商事株式会社は、ネットオブジェクト社が開発したウェブサイト開発用パッケージソフトウェア「Fusion」の国内販売での提携を発表した。ソフトウェアの開発および日本語化をネットオブジェクト社が、国内でのマーケティング、販売、サポートを三菱商事が担当する。日本語版については、年内発売を目標にローカライズを進めているが、現時点では価格は未定。

このFusionを使えば、HTMLやスクリプトの知識のないユーザーでも、データベースと連動した動的なウェブサイトやプロのデザイナーがデザインしたかのような見栄えのいいページが簡単に作成できる。

米国では、すでにCNETなどのメディアで高い評価を得ている。ネットスケープ社の新しいコミュニケーターシリーズ「ネットスケープパブリッシングスイート」やネットスケープ社とActra Business Systems社が共同で開発した電子商取引システム「PublishingXpert」にもFusionがバンド



デザインにもこだわるFusionのテンプレート

ルされる予定だ。

日本でのプロモーションのために来日したネットオブジェクト社代表取締役会長のサミール・アロラ氏に日本における展開を聞いた。



Q：日本では、すでに競合する製品としてマイクロソフト社のフロントページやVisual InterDevがありますが、Fusionはどのあたりをターゲットとして想定しているのですか。

アロラ：現在、商業的な利用を想定したウェブサイトを開発したいと考える企業は増えています。ところが、これに適した開発ツールがないのです。フロントページは操作に高いスキルを必要としませんが、どちらかという個人ホームページを作成するのに適しています。一方、Visual InterDevではデータベースと連動した動的なウェブサイトを構築できますが、スクリプトなどの専門知識を要求されるなど、開発者向けのツールです。Fusionが狙っているのは、両者の隙間なのです。つまり、具体的なターゲットは、商用のウェブサイトを手軽に開発したいと考えている企業ということになります。



Q：Fusionを実際に操作してみると、テンプレートのデザインのよさに驚きます。ウェブサイトのデザインという部分にはこだわっていますか。



日本市場への意気込みを語るネットオブジェクト社代表取締役会長のサミール・アロラ氏

アロラ：優れたウェブサイトの条件の1つが「魅力あるデザイン」であることは、意外と認識されていません。統一性のあるデザインとユーザーを引き付ける見栄えは商用のウェブサイトには欠かせないポイントです。ただし、実際にこれを実現するために専門家にデザインを依頼するようではコストがかかり、現実的ではありません。そこで、Fusionでは簡単にこれを実現するための非常に洗練されたテンプレートを数多く用意しました。その秘密は、アップル社であるリンゴのトレードマークをデザインしたスタッフが開発に当たっていることにあります。CDのパッケージから広告まで、弊社は「デザイン」には特に気を遣っているのです。



Q：今話題のダイナミックHTMLへの対応はどうなっていますか。

アロラ：Fusionはオープンスタンダードを非常に重要視したプロダクトです。ダイナミックHTMLはW3Cでも検討中であり、WWWブラウザの違いに左右されます。このような仕様は、ターゲットである商用ウェブサイトにはふさわしくありません。このような理由から、Fusionでは標準的なJavaScriptとJava、そしてマクロメディアフラッシュなどを採用しています。ただし、今後ダイナミックHTMLが標準として採用された際には、すぐにこれに対応する予定です。

世界初、ICクレジットカードとピザキャッシュが1枚のカードに 電子マネー実証実験が神戸市内でスタート

10月4日、兵庫県神戸市で電子マネーの実証実験が開始された。今回の実験の特徴は、1枚のカードにICクレジットカードとピザキャッシュの2つの機能を組み込んだことで、これにより、消費者は買い物ごとにクレジットカードと電子マネーを使い分けができるようになる。「21世紀に向けた新しい生活者のライフスタイルを提案したい」(㈱ダイエー取締役広報室長林克巳氏)という今回の実験が、どのようなものかをレポートする。 編集部

港町神戸が電子マネーの街へ

㈱東芝、ピザ・インターナショナルが主幹事を務め、現在32社が参加しているコンソーシアム「スマート・コマース・ジャパン(SCJ)」が10月4日、神戸市内で電子マネーの実証実験を開始した。実験店舗は、ダイエーグループのスーパー、コンビニ、ホテルなど約60店舗で、これらの店舗と市内の大学、一般店舗などに約1,000台の端末を設置して行われる。今回の実験では、実際の店舗(リアルモール)、またはインターネット(バーチャルモール)を利用できる消費者モニター30,000人を対象に、ICクレジットカード、ピザキャッシュのいずれか、または両方の機能を持つICカードを発行する。これにより、モニターである消費者はショッピング時にクレジットカード決済かピザキャッシュ決済かを選択することができるわけだ。実験開始当初はリアルモールでのみだが、バーチャルモールについても11月初旬をめどにスタートする予定だ。

実験場所となる神戸市内の参加店舗には、ICクレジットカードとピザキャッシュ



実験で発行されるICカードとパーソナルリーダー(残高照会機)

の双方に対応する専用端末機が設置された。この端末は、従来の磁気ストライプ型のクレジットカードを読み取ることもできる。また、ピザキャッシュに貨幣価値を補充するリロード端末も、ショッピングセンター内や大学構内などに計15台設置した。

高級品はICクレジットで 小額決済は電子マネーで

ICクレジットカードとピザキャッシュの両方が使えるため、消費者はショッピングやサービスの利用形態に合わせてこれらを使い分けられるようになった。釣り銭などが煩わしい小額の決済にピザキャッシュを利用すれば、店舗の端末にカードを挿入して確認ボタンを押すだけですべての手続きが完了する。ピザキャッシュの残高は、カードと同時に配布される「パーソナルリーダー」でいつでも確認でき、残り少なくなったピザキャッシュは、リロード機で購入(補充)できる。リロード(ピザキャッシュの購入)はクレジットカード決済で行い、ICカード型、磁気ストライプ型の両方が使える。ピザキャッシュでの決済は本人確認などの手間がなく手軽だが、裏を返せば、カードの紛失・盗難などの際は第三者でも利用できてしまう。そのため、今回の実験ではピザキャッシュの上限額は30,000円となっている。

今回の実験のIC型クレジットカードには、EMV(ユーロペイ、マスターカード、ピザの3者が策定したクレジットカード用のIC



実際の店舗でのデモンストレーションの様子

カードの標準仕様)に準拠したピザ・インターナショナルのCCPS(チップ・カード・ペイメント・サービス)が採用され、高度なセキュリティを実現したという。決済時には端末のデンキーから暗証番号の入力を行い、サインレスで決済が行える。もちろん、磁気カードとしても機能するので、通常のクレジットカードとしても使用することができる。SCJによると、リアルモールでのカード発行目標は25,000枚で、9月末の時点ですでに20,000枚の申し込みがあったという。

日本独自の「SET1.0」を使用したインターネットでの実験は11月から当初はリアルモールで開始された今回の実験だが、前述のように11月初旬をめどにインターネットによるバーチャルモール実験も開始する予定だ。インターネットでクレジットカード決済をする仕組みを定めた「SET」に、ボーナス一括払いなど日本独自の支払い方法を組み込んだ「SET1.0」が、そこで初めて実験されるという。

従来のインターネットでのショッピングは、クレジットカード使用では安全面に不安があったし、書留やは口座振り込みなどは手間がかかることが問題だった。電子マネーのある生活を「21世紀のライフスタイル」とするならば、インターネットのショッピングにも「安全性」と「手軽さ」は欠くことができない。その意味からも、「SET」に日本独自の支払い方法を組み込んだ「SET1.0」を使用する今回の実験の意義は大きい。果たしてこの実験で、電子マネーがどう使われるか、またどんな問題点が浮き出てくるか、今後の報告を待ちたい。

URL <http://www.scj.co.jp/>

米国で話題のサービスが日本に上陸 リモコンで簡単に操作できる インターネットサービス「WebTV」

家庭用テレビでインターネットが利用できるサービスとして米国で話題になった「WebTV」が、12月1日より日本でもサービスを開始する。10月2日に東京原宿で行われたウェブ・ティービー・ネットワークス社の発表会で、そのサービス内容が明らかになった。編集部

米国ではWebTV Networks社により昨年9月よりサービスが開始されているWebTVであるが、いよいよ12月1日より日本でサービスが開始される。同社の日本法人にあたるウェブ・ティービー・ネットワークス社は、昨年の12月時点では、米WebTV Networks社と富士通の共同出資で設立される予定であった。だが米WebTV社が今年8月に米マイクロソフト社に買収されたことにより、同社の米国本社の全額出資子会社として設立された。

発表の行われた東京原宿クエストホールでは、ウェブ・ティービー・ネットワークス社代表取締役古川享氏と米WebTV Networks社CEOスティーブ・パールマン氏によってこのサービスの解説およびデモンストレーションが行われた。

WebTVは、リモコンで操作可能な専用のセットトップボックスを電話回線につながり、WebTVのネットワーク運用センターからインターネットに接続する家庭向けのサービスである。ネットワーク運用センターのアクセスポイントは、「InfoWeb」や「Info Sphere」や「SANNET」など大手プロバイ

ダーと提携することにより、全国に400か所以上用意される。利用時には、設定時に入力した自分の電話番号によって自動的に見つけ出される最寄りのアクセスポイントに接続する。もし、そのアクセスポイントが話し中などで接続不可能であった場合は、自動的に同一地域にあるほかのアクセスポイントに接続しに行くため、利用者はいつでもサービスを利用できることになるという。

料金は月額2,000円で、利用時間が15時間を超えた分について1分間につき5円が課金される。通信速度は、サービス開始時はアナログ33.6Kbpsであるが、今後56Kbpsへの対応が予定されている。またメールアドレスなどの個人環境は、1つの契約で6人分用意されており、家族での利用が考慮されている。

専用セットトップボックスは、ソニー㈱が「INT-WJ200」を11月20日から45,000円で発売する予定だ。

セットトップボックスには、ハードウェア環境としてCPU、メモリー、ハードディスク、モデムをはじめ、パラレルポートやビデオ

入力端子、マイク端子も用意されており、プリンターや動画・音声入力に対応する予定となっている。また家庭用テレビでも文字や写真をきれいに表示できるように独自の技術が導入されているという。

専用のWWWブラウザは、HTML3.2、SSL、JavaScript対応で、マクロメディアアフラッシュやリアルオーディオの再生もできるので、ウェブコンテンツを十分楽しむことができる。また次期バージョンではActiveXに対応予定だという。もちろん、専用のメールソフトウェアを使って電子メールのやりとりもできる。これらのソフトウェアは自動アップデートが可能で、ユーザーは常に最新技術を利用できる。

コンテンツサービスとして、㈱リクルートの「あちゃらNAVI」や㈱デジタルガレージの「INFOSEEK」、富士通㈱の「InterTV」などを、WebTV用にカスタマイズしたホームページを開発する予定。これらのパートナーと組むことによって、コンテンツの充実を図っていくというわけだ。

WebTVはパソコンを使用しない潜在的なインターネットユーザーをターゲットとしており、すべての操作をリモコンで行うことができるなど、幅広いユーザーを対象としたものとなっている。2000年には100万人のサービス利用者を目指すなど、もし計画どおりにいけば、インターネットの利用者数を飛躍的に増加させる可能性を持っていることは間違いない。家電各社の「インターネットテレビ」が苦戦する中、どれくらいユーザーを獲得することができるか興味深い。

問い合わせ ウェブ・ティービー・ネットワークス㈱
WebTVファックスサービス FAX 03-5972-5036
URL <http://www.webtv.co.jp/>



「WebTV」発表の様様



SONY インターネットターミナル「INT-WJ200」



WebTVの表示画面

Service 隣接20kmまでの 通話料を3分10円に NTTが新サービス

NTTは10月8日、定額の料金の支払いを前提とした区域内通話範囲拡大サービスの提供について、郵政大臣に認可申請を行った。このサービスは、定額の料金(200円/月)を払うことによって、隣接する20kmまでの地域への通話料を区域内通話料金にするというもので、現行3分で20円(昼間・夜間)の通話料が3分で10円になる。例えば、神奈川県川崎市の場合は、東京、横浜や相模原などの隣接する5つの地域に区域内通話料金で通話できることになる。12月上旬に開始されるこのサービスの名称は「エリアプラス」とする予定で、契約対象は一般加入電話。ISDNについては98年夏からサービスを開始する予定だ。

問い合わせ NTT営業窓口
TEL 0120-378160(平日9時~17時)

Software マイクロソフトが 「IE 4.0」日本語版の 無償提供を開始

マイクロソフトはWWWブラウザ「マイクロソフトインターネットエクスプローラ4.0」日本語製品版を、10月1日より同社のWEBサイトで公開、無償配布を開始した。ウィンドウズ95/NTとWEBとの統合やセキュリティ機能の強化などのほか、メール&ニュースクライアント「Microsoft Outlook Express」の最新版も含まれている。

問い合わせ マイクロソフト(株)インフォメーションセンター TEL 03-5454-2300
URL <http://www.microsoft.com/japan/ie/>



本誌付録のCD-ROM(A) Win Msie40に収録

Product NECがTA新製品 3機種を発売 PIAFSの対応機種も

NECは、USBポートを搭載したTA「Aterm IT 65 DSU」(47,800円)、「Aterm IT 65」(34,800円)の2機種を10月20日に、PHS端末を子機として使用できるPIAFS対応TA「Aterm IW 60」(59,800円)を11月下旬にそれぞれ発売する。

Aterm IW 60は、市販のPHS電話機をワイヤレス子機として登録でき、PIAFSによるインターネット接続もISDN料金でできる。また、2台のAterm IW 60を使えば64Kbpsワイヤレス通信も可能だ。

問い合わせ NECパーソナルコミュニケーションインフォメーションセンター
TEL 0120-361138



PIAFSをサポートした
「Aterm IW 60」

Product 81万画素CCD搭載 デジタルカメラを 三洋電機が発売

三洋電機は11月1日より、81万画素CCDを搭載したデジタルカメラ「DSC-X1」(愛称:マルチーズ)を発売する。外部メモリーはスマートメディア(3.3V)を採用し、3倍デジタルズーム機能を備えた。2インチの低温ポリシリコンTFT液晶モニターを搭載し、音声を録音できる「ボイスメモ」機能も装備した。価格は85,000円。

問い合わせ 三洋電機(株)CEメディア事業本部
記録メディア事業部 国内販売部
TEL 0720-70-4184



ストロボ内蔵なので暗い場所での撮影も可能

Software デジタルカメラの 画像も取り込める 「メールの王様」発売

日本アイ・ビー・エムは、写真やイラストを好きな場所にレイアウトできるメールソフト「メールの王様 V1.0」を11月上旬より9,800円で発売する。新製品はTWIN32に対応したデジタルカメラやスキャナーからの画像を直接読み込むことができ、その画像をメール上で自由にレイアウトすることができる。

問い合わせ ダイアルIBM
TEL 0120-04-1992



デジタルカメラやスキャナーから直接画像を読み込める

Commerce NTTが電子商取引の バックオフィス業務 一元処理の実験を開始

NTTは10月7日より、インターネット上に分散しているオンラインショップやモールでの受注管理や支払処理などの業務を一元的に行うセンターを構築し、電子商取引を行う「店舗分散型インターネット・コマース実験」を開始する。実験の規模は、登録顧客2,000人、店舗が約20店で、下記のページから申し込みができる。

問い合わせ NTT OCN事業部 新規事業推進PT
TEL 03-5354-1240

URL <http://www.get.ntt-osd.ocn.ne.jp/>



実験に関するホームページ

Company 電子商取引の 認証を行う 新会社が設立

富士通、日立製作所、日本電気の3社は、共同で「日本認証サービス株式会社」を設立し、10月1日より業務を開始した。新会社は、電子商取引において必要な電子認証書の発行代行などの業務を行う。資本金は4億7,000万円で、前記3社のほかに銀行やクレジットカード会社など46社が出資し、社長には前富士通ソフト・サービス事業推進本部主席部長の戸倉克行氏が就任した。当初はクレジットカード業界や銀行業界向けに、認証書の発行やデータ保管（アーカイブ）などのサービスを開始し、将来的には証券、保険、企業間の電子商取引の分野へもさまざまなサービスを提供していくという。

問い合わせ 日本認証サービス(株)
TEL 03-5484-1391

Software 外出先でも使える 携帯用メールソフト 「Pocket Mailer」発売

富士通静岡エンジニアリングは、外出先からでも電子メールの送受信ができる電子メールソフト「Pocket Mailer V1.0」を10月6日、シェアウェアとして発売した。プログラムをフロッピーディスクにインストールして使い、アドレス帳などのデータもフロッピーに保存されるので、外出先でもフロッピードライブさえあれば、コンピュータにインストールすることなく使用できる。価格は1,800円（1ライセンス）。

問い合わせ (株)富士通静岡エンジニアリング
TEL 0120-120-112

URL <http://www.fsel.co.jp/pocket/>



ウィンドウズ95 / NT
3.51 / NT4.0対応の
「Pocket Mailer」

Product シャープがTA内蔵 家庭用ネットワーク ステーションを発売

シャープは10月8日、パソコン、電話、PHS、FAXなどが接続できるISDNネットワークステーション「メディアパレットJD-MA1」を発売した。新製品は、DSUやTAを内蔵し、PHSでISDN経由の32Kbps（PIAFS）通信も可能。PHSを最大6台まで増設でき、アナログポートは2つ内蔵。ただし、ISDNの128Kbps通信には対応していないため、最高で64Kbpsとなる。価格は98,000円。

問い合わせ お客様買い物相談専用フリーダイヤル
TEL 0120-078178



PIAFS対応PHSを使えば32Kbps通信もできる

Service 最新ヒット曲の MIDIデータを ダウンロード

アスキーは、4月からテスト運用していた会員制カラオケクラブ「MIDI POT CLUB」のサービスの一部を9月26日より正式化し、有料化した。今回有料化するのは、タワーレコード渋谷店のJポップシングルCDの週間売り上げ「TOP20」にランキングされているヒット曲で、MIDIデータ1曲につき50円。決済にはプリペイドカード式の小額課金システム「BitCash」を採用する。

問い合わせ (株)アスキー 営業開発室
TEL 03-5351-8265

URL <http://www.ascii.co.jp/karaoke/>



「MIDI POT CLUB」の会員登録は無料

Service 誰でも簡単に ホームページが作れる 「PAC」オープン

横浜メディアサービスは10月18日に、誰でもホームページが作成・掲載できる個人情報サイト「PAC」をオープンする。利用者は別にソフトを必要とせず、サイト上のページ作成画面でオリジナルのホームページを作ることができる。作成したページは、カテゴリを選んで登録・掲載することができ、URLが割り振られる。掲載は15日間は無料だが、その後は個人は1か月500円、ビジネス会員は1,500円の会費が必要。

問い合わせ 横浜メディアサービス(株)
情報事業部PAC係 TEL 0466-50-6663

URL <http://www.pac.ne.jp/>



メールサービスに登録すれば新着情報のURLが届く

Commerce インプレスが オンラインショップの サービスをリニューアル

インプレスは10月1日、電子モールのサービスを大幅に拡充した。これまで「インプレスダイレクト」として提供してきたサービスを「インターネット・ポイントアップシステム」としてリニューアル、利用に応じてサービス提供が受けられるポイント制度を導入した。たまったポイントは、次回以降の商品購入時の代金に振り替えることができる。入会金や会費は無料。

問い合わせ (株)インプレス販売 デジタル営業推進部
TEL 03-5275-9051

URL <http://www.ips.co.jp/>

sales@ips.co.jp



クレジットカード情報は暗号化で保護される

Software ホームページの
フィルタリングソフト
「サイバーシッター'97」発売

㈱アイキューエスは、ホームページのHTMLを解析してアクセスを制限するフィルタリングソフト「サイバーシッター'97」を発売する。ポルノ、暴力、ドラッグなどのカテゴリごとに、キーワードとなる単語やフレーズをHTMLから検索し、HTMLだけでは検出できないページについてはURLを登録することでアクセスできないようにする。WWW以外に、メールやニュースグループでも有効。



問い合わせ ㈱アイキューエス TEL 03-3551-3036
URL <http://www.ijnet.or.jp/IQS/>

価格は1ライセンス9,800円(1年間更新料込み)

Commerce 地方銀行15行が
インターネット
バンキング実証実験

日立製作所と地方銀行15行は共同でインターネットバンキングサービスの実証実験を10月20日より開始する。実験システムにはSETをベースにした銀行決済プロトコルを採用し、98年10月まで1年間実験を行う。今回の実験は、バーチャルモール認証書発行、資金移動、購買連動決済の3つのステップからなる。なお、実験に参加している地方銀行は以下の15行。

みちのく銀行、七十七銀行、常陽銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、東京都民銀行、横浜銀行、滋賀銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行、西日本銀行。

問い合わせ ㈱日立製作所 情報システム事業部
金融システム本部 金融システム技術部
TEL 044-549-1295

Internet 電子流通サービスの
普及と促進のため
「電子流通協議会」が発足

NTTなどのデジタル情報に関する事業者41社は9月18日、電子流通協議会を設立した。この協議会は、電子流通ビジネスのための技術や制度の検討や、電子流通サービスの普及、促進を推進していく。協議会では、デジタル情報の流通に関して、「コンテンツ」、「電子配送」、「暗号・セキュリティ技術」の3つを「電子流通ビジネス」領域と定義して、これらに関連する課題を1つのテーマの上で検討する。会員は企業、団体、個人が対象で、今年度末までに100社を目指して広く呼びかけていくという。

問い合わせ 電子流通協議会事務局
(NTTマルチメディアビジネス開発部内)
TEL 03-5200-6770 (担当: 篠原)

Product ISDNを使った
テレビ電話機
「Phoenix mini」発売

NTTと三菱電機は共同で、ISDN対応のテレビ電話機「Phoenix mini (フェニックスミニ)」を開発、9月19日にNTTより発売を開始した。1/4インチCCDカラーカメラを内蔵し、5.4インチSTNカラー液晶モニターを搭載した。パフォーマンスは最大15フレーム/秒。価格は2台セットで198,000円(1台の場合は120,000円)。

問い合わせ NTTマルチメディアビジネスセンター TEL 0120-078-554



国際標準のH.320に準拠した「Phoenix mini」

Service 電子メールの
電話読み上げサービス
アメリカからでもOKに

NTT-TE東京など3社は、電話による電子メール読み上げサービス「もしもしメールサービス」を、米国からでも受けられるようにアクセスポイントを拡大した。このサービスは、届いたメールを読み上げ装置により音声に変換し、利用者がどこからでも電話機で受信メールの確認ができるもの。入会金は3,000円(97年12月31日まで無料)で、1アクセス10円、読み上げ1回につき10円がかかる。

問い合わせ もしもしメールサービスセンター
TEL 0120-233-713
URL <http://www.mmmail.ne.jp/>



「もしもしメールサービス」のホームページ

Software SOHO市場向け
簡易グループウェア
「Bisession」発売

㈱アイジーエスは、簡易グループウェア「Bisession」を発売した。個人やグループのスケジュール管理や連絡事項などの公開に使う掲示板機能、閲覧板などをメール送信し、該当者の回答結果が一目で分かる連絡箱などの機能を持つ。WWWブラウザが組み込まれたPDAなどで社外からのアクセスも可能。価格は29,800円(1サーバー5ユーザーライセンスパック)。

問い合わせ ㈱アイジーエス
TEL 0120-26-0170
URL <http://www.igs.co.jp/>



クライアント側はWWWブラウザだけで操作できる

Product 1枚でモデムとLAN
松下電器が複合型
PCカードを発売

松下電器産業は、1枚のPCカードにFAXモデムとイーサネット(10BASE-T)の両機能を内蔵したPCカード「CF-VML201」を発売した。モデムは56Kbps通信に対応し(FAXは14.4Kbps)、ロックウェル社のK56flexを採用した。ファームウェアバージョンアップも可能で、価格は38,800円。

問い合わせ 松下電器産業(株)P3カスタマーサポートセンター TEL 03-3834-2921



1枚でモデムとLANカードの両機能を内蔵した

Software 接続状況を
モニタリングする
「Net.Medic」発売

システムソフトは、インターネットの接続状況がリアルタイムでモニタリングできるユーティリティソフト「Net.Medic v.1.2」を発売する。このソフトは、接続速度やCPU使用状況、モデムやTAの圧縮率などの情報をグラフやメーターなどで表示する。また、コンピュータに問題があった場合、モデムやTAのDTE速度などの誤った設定を自動最適化する機能も持つ。ソフトは英語版で日本語マニュアルが付く。価格は8,800円で11月14日発売予定。

問い合わせ (株)システムソフト
TEL 092-752-5264



接続状況などがリアルタイムで見られる

Software 電子メールで
生活情報を配信
10月20日スタート

地域限定のフリーペーパーを発行する(株)ジャパンライフデザインシステムズは、会員制の電子メール配信サービス「MAILNEWS.CO.JP」を10月20日から開始する。配信されるコンテンツは、地域限定情報や、健康、フリーマーケット、ホームページなどに関するもので、当初は無料でサービスを提供する。

問い合わせ (株)ジャパンライフデザインシステムズマルチメディア事業部
TEL 03-3481-0958

URL <http://www.mailnews.co.jp/>



当初は無料ですべてのサービスが受けられる

Software マッキントッシュ版の
英日翻訳ソフト
「NetSurfer/ej」発売

(株)ノヴァは、インターネット英日翻訳ソフト「NetSurfer/ej Ver.3.0」のマッキントッシュ版を10月25日に発売する。Mac OS 8に対応したこの新製品は、WWWの英文だけでなく、電子メールなどの英文テキストの読み込みができるなど、オフラインでの翻訳もサポートした。発売を記念して、限定2,000本に「エンターテインメント辞書」が無料で付属する。価格は24,800円。

問い合わせ (株)ノヴァ
TEL 03-5287-7570



限定2,000本に「エンターテインメント辞書」(12,800円)が付属

Service セイコーエプソンが
CDとインターネットで
イメージングセミナー開催

セイコーエプソンは、インターネットとCD-ROMで構成するセミナー「NET ACADEMY (ネット・アカデミー)」を98年3月まで開講する。カリキュラムは、インターネットと9枚のCD-ROM教材からなる(教材費3,000円)。内容は、インターネット上では「クリエイティブ」や「エンターテインメント」などが、CD-ROMでは「デジタルカメラ講座」や「インターネット講座」や「アート講座」などが提供される。受講受け付けの締め切りは98年2月末。

URL <http://academy.i-love-epson.co.jp/>



インストラクターの紹介画面

Product 音声入りのページも
作成できるワープロ
「文豪シリーズ」新発売

NECホームエレクトロニクスは、音声入りホームページの閲覧や作成、音声入りHTML形式の電子メールが送受信できるワープロ「文豪シリーズ」の新製品を10月17日に発売する。新製品は「JX-S500」(220,000円)と、国語/英和/和英辞典などを搭載した「JX-S700」(270,000円)の2機種で、いずれも33.6Kbpsのモデムを内蔵している。

問い合わせ NECワープロインフォメーションセンター TEL 03-3456-5081



暗号通信プロトコルSSLもサポートした

Event イベントカレンダー(1997年11月~1998年2月)

カレンダーの日程はあくまでも予定です。お出
かけの際は、問い合わせ先へお確かめください。

国内

開始日	終了日	名称	概要	開催場所	主催・問い合わせ先
11月4日	11月7日	COM JAPAN 1997 URL http://www.jeida.or.jp/event/newcom.html	情報と通信に関する総合展示会。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	主 通信機械工業会、社団法人日本電子工業振興協会、 社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 関 COM JAPAN 幹事事務局 Tel. 03-5405-7356 Fax. 03-3433-2003
11月12日	11月14日	MST '97 (マイコンシステム&ツールフェア) URL http://www.jasa.or.jp/mst97.html	「エンベデッドテクノロジー」を取り上げて開催される唯一のイベント。	東京ビッグサイト(東京国際展示場) 東京都江東区有明3-21-1	主・関 社団法人日本システムハウス協会 Tel. 03-3668-3151 Fax. 03-3668-2197
11月12日	11月14日	国際放送機器展 '97 URL http://home.jesa.or.jp/BEE/	音と映像のプロフェッショナル展。放送関連、CATV関連、プロオーディオ機器などの機材が多数出展される。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 社団法人日本電子機械工業会 関 日本エレクトロニクスショー協会(JESA) Tel. 03-5402-7601 Fax. 03-5402-7605
11月12日	11月14日	Windows NT INTRANET Solutions Tokyo 97 URL http://www.sbfforums.co.jp/wntis.htm	ウィンドウズNTやイントラネット関連のハードウェアやソフトウェア、周辺機器などの展示会とコンファレンス。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主・関 ソフトバンクフォーラム株式会社 Tel. 03-5642-8433 Fax. 03-5641-4617
11月20日	11月20日	第13回コミュニケーション・フォーラム	地域社会を結びつける情報ネットワークに関するシンポジウム。	はまぎんホール「ヴィアマーレ」 神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	主・関 財団法人 情報通信学会 Tel. 03-3237-2815 Fax. 03-3237-2816
11月26日	11月28日	Digitalmedia World - NICOGRAPH '97 / MULTIMEDIA '97 & DIGITAL CONTENTS FESTIVAL '97 URL http://www.nikkei.co.jp/events/dmw97/	3次元CG制作やマルチメディアコンテンツ制作に関するツール、制作環境を構築する技術などの展示会。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 財団法人マルチメディアコンテンツ振興協会、日本 経済新聞社、マルチメディア・タイトル制作者連盟 関 日本経済新聞社事業局総合事業部 Tel. 03-5255-2847 Fax. 03-5255-2860
12月3日	12月5日	INTERNET COMMERCE EXPO / TOKYO URL http://www.idgexpo.com/	「企業情報システム」をテーマとしたイントラネット、エレクトロニックコマース、セキュリティなどの展示会とコンファレンス。	パシフィコ横浜 神奈川県横浜市西区みなとみらい11-1-1	主 IDGワールドエクスポージャパン 関 ICE 統括事務局 Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752
12月3日	12月5日	Web T3/Tokyo '97 URL http://www.idgexpo.com/	Webマスターのための最新テクノロジーやツール、ホームページ構築テクニックを紹介する展示会とコンファレンス。	パシフィコ横浜 神奈川県横浜市西区みなとみらい11-1-1	主 IDGワールドエクスポージャパン 関 Web T3 統括事務局 Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752
12月9日	12月12日	SEYBOLD SEMINARS TOKYO 97 URL http://www.sbfforums.co.jp/seibold/	「真デジタルパブリッシング宣言」をテーマに、最新テクノロジーやツールを集めたコンファレンスと展示会。MdN コンファレンスと同時開催。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主・関 ソフトバンクフォーラム株式会社 Tel. 03-5642-8313 Fax. 03-5641-4617
12月12日	12月14日	Mac Fan Expo in Kansai '97 URL http://www.pc.mycom.co.jp/mfi/mfexpo.htm	Macプラットフォームの主要メーカーや販売店、業界団体による新製品や新技術の展示会。基調講演や各種セミナーなども行われる。	大阪ドーム 大阪府大阪市西区千代崎3-中2-1	主 株式会社毎日コミュニケーションズ、 讀賣テレビ放送株式会社 関 Mac Fan Expo in Kansai 事務局 Tel. 06-947-2626
12月16日	12月19日	Internet Week '97 URL http://web.nic.ad.jp/iw97/	WWWやJAVAなどに関するセミナーやワークショップで、IP meetingやInternet Conferenceなどを併催する。日本のインターネット環境について、議論や情報交換を行う。	パシフィコ横浜 神奈川県横浜市西区みなとみらい11-1-1	主 日本インターネット技術委員会(JEPGIP)、社団法人 日本インターネットインフォメーションセンター(JPNIC) 関 IW97事務局(株式会社ジェイコム内) Tel. 075-341-1618 Fax. 075-341-1917
2月4日	2月6日	NET&COM '98 URL http://www2.nikkeibp.co.jp/event/netcom/	インターネットテクノロジーによる企業情報システムとネットワークについてのフォーラムや展示会。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 日経BP社 関 日経BP社 エキスポ事務局 Fax. 03-5210-8285
2月18日	2月21日	MACWORLD Expo/Tokyo '98 URL http://www.idgexpo.com/	マッキントッシュ関連のハードウェア、ソフトウェアを展示。	日本コンベンションセンター(幕張メッセ) 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1	主 IDGワールドエクスポージャパン、マックワールドコミュニケーショ ンズジャパン、日本工業新聞社、ニッポン放送、フジテレビジョン 関 MacWorld Expo/Tokyo 統括事務局 Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752

海外

開始日	終了日	名称	概要	開催場所	主催・問い合わせ先
11月17日	11月21日	COMDEX/Fall '97 URL http://www.comdex.com/	世界最大のコンピュータ関連の総合展示会。	Las Vegas Convention Center Las Vegas, NV, USA	関 ソフトバンクフォーラム株式会社 Tel. 03-5642-8313 Fax. 03-5641-4617
12月8日	12月12日	Fall Internet World '97 URL http://events.internet.com/fall97/	インターネット関連の総合展示会。	Jacob K. Javits Convention Center New York, NY, USA	関 Mecklermedia Corporation Tel. +1-203-226-6967 Fax. +1-203-454-5840 info@mecklermedia.com
1月6日	1月9日	MACWORLD Expo San Francisco '98 URL http://www.mha.com/macworld/mw98/index.html	マッキントッシュ関連のハードウェア、ソフトウェア、周辺機器などの展示会。	Moscone Convention Center San Francisco, CA, USA	関 IDGワールドエクスポージャパン Tel. 03-5276-3751 Fax. 03-5276-3752
1月20日	1月22日	COMDEX/PacRim '98 URL http://www.comdex.com/	コンピュータ関連の総合展示会とコンファレンス。	Vancouver Trade and Convention Center Vancouver, BC, Canada	関 ソフトバンクフォーラム株式会社 Tel. 03-5642-8313 Fax. 03-5641-4617



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp